2025/7～2025/9

このふるさとが誇りです。
上越信用金庫

〒942-0001
上越市中央1丁目11番1号
TEL 025-546-7145
FAX 025-543-6143
URL https://www.joetsu-shinkin.jp
担当：総合企画部

上越信用金庫 中小企業景気動向調査 上越市版

Vol. 56
2025/10 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、2025年7月～9月期の景気の現状と2025年10月～12月期の見通しを調査いたしました。対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。なお、今回は2025年6月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

＜調査概要＞

1. 調査時点 ： 2025年8月1日～9月10日
2. 調査方法 ： 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 ： 316社(有効回答数311社・回答率98.4%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 ： 各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
   D.I.とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
5. 分析値 ： 各数値は、四捨五入にて表示

＜概 況＞

～業況は2四半期連続で改善、来期は4業種で悪化の予想～

2025年7月～9月期(今期)の業況判断D.I.は、△14.1(前回△20.6) となり、前期より6.5ポイントの改善となりました。業種別では、サービス業△5.3（前回△24.0）、建設業1.2（前回△9.8）、不動産業0.0（前回△5.3）の3業種が改善、製造業△29.3（前回△25.9）、小売業△31.0（△28.1）が悪化となりました。また、全国平均においては、△5.7(前回△6.9)となり、前期より1.2ポイントの改善となりました。

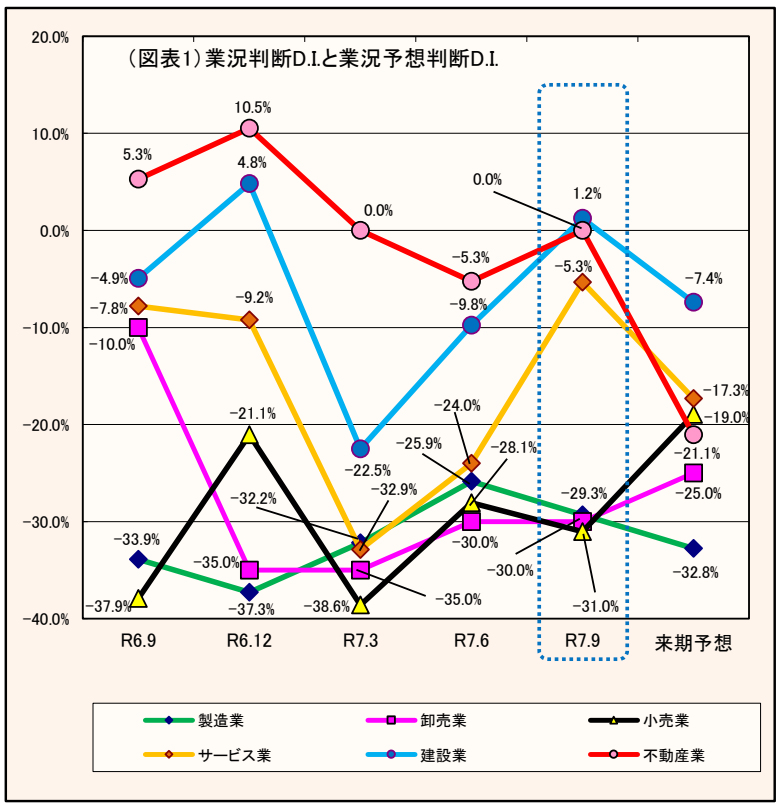
当地の2025年10月～12月期（来期）の業況予想判断D.I.は、△18.6と今期実績比で4.5ポイント低下の見通し、全国調査の来期予想は△4.3となり、今期実績比で1.4ポイントの改善を見込んでいます。

当地の今期の業種別業況判断D.I.を見ると、3業種（サービス業、建設業、不動産業）で改善となりました。

製造業	△29.3	（前回△25.9）	前回比 －3.4
卸売業	△30.0	（前回△30.0）	前回比 ±0.0
小売業	△31.0	（前回△28.1）	前回比 －2.9
サービス業	△5.3	（前回△24.0）	前回比＋18.7
建設業	1.2	（前回 △9.8）	前回比＋11.0
不動産業	0.0	（前回 △5.3）	前回比 ＋5.3

全国調査の今期の業種別業況判断D.I.を見ると、5業種（製造業、小売業、サービス業、建築業、不動産業）で改善となりました。

製造業	△10.7	（前回△11.3）	前回比 ＋0.6
卸売業	△13.4	（前回△11.2）	前回比 －2.2
小売業	△14.2	（前回△14.4）	前回比 ＋0.2
サービス業	2.4	（前回 △2.0）	前回比 ＋4.4
建設業	7.5	（前回 3.9）	前回比 ＋3.6
不動産業	5.4	（前回 4.0）	前回比 ＋1.4



～売上額、収益とも改善、来期の収益判断D.I.は3業種が改善する予想～

収益面では、売上額判断D.Ⅰ.が6.4（前回△3.9）と10.3ポイント改善、収益判断D.I.は△3.5(前回△18.0)と14.5ポイント改善の結果となりました。来期の予想収益判断D.I.は△8.7と5.2ポイント低下の見通しとなっています。

業種別の収益判断D.I.では、4業種（製造業、小売業、サービス業、建築業）で改善となっています。

業種別の来期10月～12月期の収益予想判断D.I.では、3業種（卸売業、小売業、不動産業）で改善の予想となっています。

「製造業△17.2（当期実績△8.6）、卸売業△5.0（当期実績△35.0）、小売業△5.2（当期実績△12.1）、サービス業△12.0（当期実績12.0）、建設業△6.2（当期実績0.0）、不動産業5.3（当期実績△5.3）」

～人手不足感は若干強まる～

人手過不足判断D.I.は、△38.3(マイナスは人手「不足」超)となり、前回（△35.7）よりマイナス幅が2.6ポイント拡大、人手不足感は若干強まりました。

業種別にみると、特に製造業、小売業、サービス業、建設業については、人手不足感が強まっています。

全国平均は△25.3（前期△25.1）とマイナス幅が0.2ポイント拡大、人手不足感は若干強まりました。

～販売価格は上昇、仕入価格は低下～

販売価格判断D.I.は、23.5（前回21.9）と1.6ポイントの上昇、全国平均は25.3（前回26.5）と1.2ポイントの低下となりました。また、仕入価格判断D.I.は、51.1（前回52.1）と1.0ポイント低下、全国平均は47.0（前回48.5）と1.5ポイントの低下となりました。

～資金繰りは3業種で改善～

資金繰り判断D.I.は、△13.8（前回△13.8）で前回と同水準となりました。

全国平均は△8.1（前回△7.6）と0.5ポイントの低下となりました。

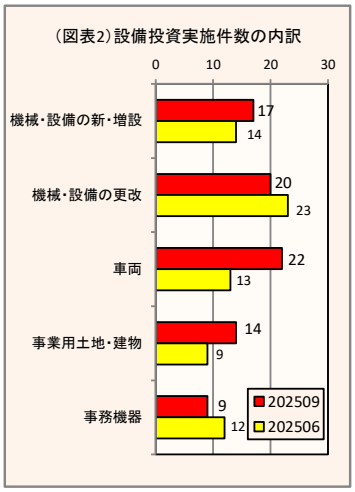
業種別の資金繰り判断D.I.は、3業種（製造業・卸売業・サービス業）で改善となっています。

～設備投資は全般的に増加～

設備投資実施企業割合は、27.0となり、前回（24.4）より2.6ポイント上昇となりました。全国平均は21.8（前回21.5）と0.3ポイントの上昇となりました。

設備投資の内訳としては、機械・設備の新・増設17先（前回14先）、機械・設備の更改20先（前回23先）、車両22先（前回13先）、事業用土地・建物14先（前回9先）、事務機器9先（前回12先）等となっています。

来期（予定）については、設備投資計画企業割合が23.5と3.5ポイント低下の見通しとなっています。（図表2）

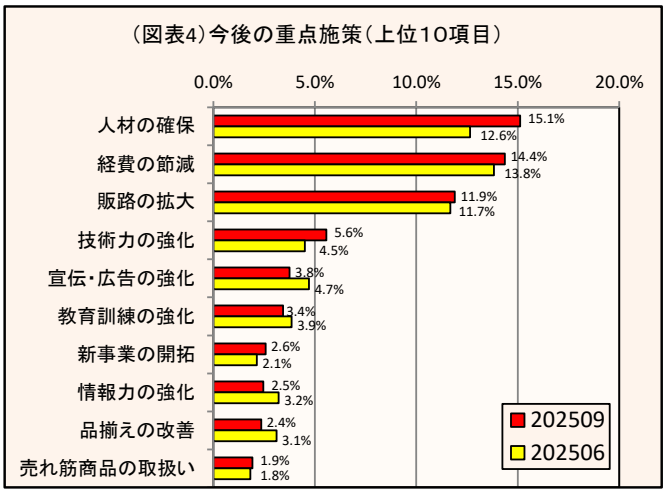


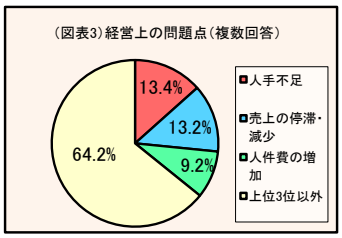
～経営上の問題点と重点施策～

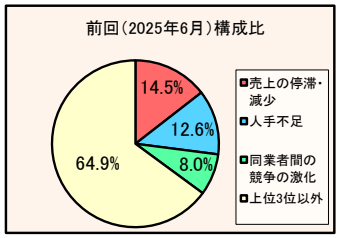
経営上の問題点の上位3項目は、「人手不足」「売上の停滞・減少」「人件費の増加」となり、大きな問題点として取り上げられています。（図表3）

これら経営上の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「人材の確保」15.1%、「経費の節減」14.4%、「販路の拡大」11.9%となりました。

その他の項目においては「技術力の強化」「新事業の開拓」「売れ筋商品の取扱い」は前回からポイントを増やす結果となっています。（図表4）







＜製造業＞【回答企業58社】

今期の業況判断D.I.は、△29.3（前回△25.9）と3.4ポイントの低下となりました。来期の業況予想判断D.I.は△32.8と、今期に比べ3.5ポイント低下の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は△10.7（前回△11.3）と0.6ポイントの改善、来期は△8.1と2.6ポイント改善の見通しとなっています。

製造業内の主要5業種の今期の業種別業況判断D.I.は、「その他金属製品△6.3（前回△13.3）」「一般機械器具25.0（前回△25.0）」の2業種で改善となっています。

来期の業況予想判断D.I.は、「食料品△16.7」の1業種で改善を予想しています。

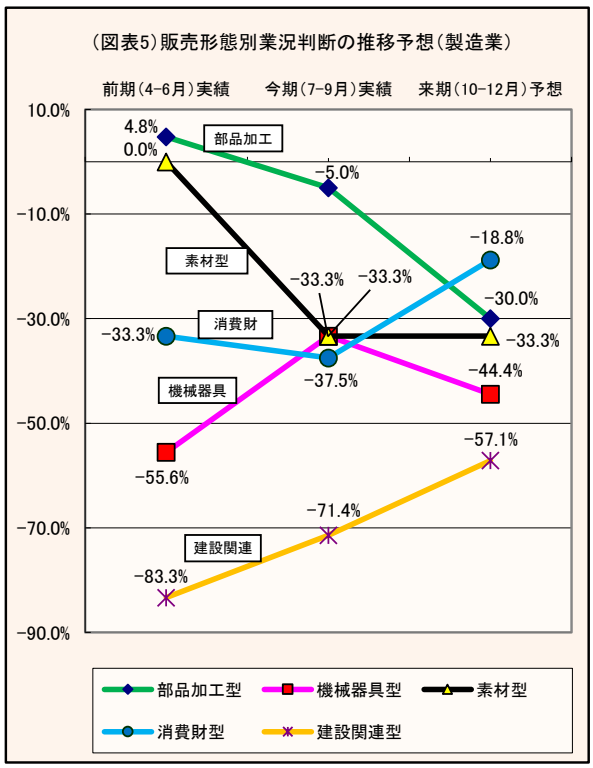
また、販売形態別の業況判断D.I.においては、「機械器具型△33.3（前回△55.6）」「建設関連型△71.4（前回△83.3）」の2業種が改善されました。

来期の販売形態別の業況予想判断D.I.は、「建設関連型△57.1」「消費財型△18.8」の2業種で改善を予想しています。（図表5）

収益判断D.I.については、△8.6（前回△13.8）と前期比で5.2ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D.I.は△17.2と、8.6ポイントの低下を予想しています。

雇用面については、人手過不足判断D.I.が△32.8（前回△25.9）と人手不足感は強まりました。



＜卸売業＞【回答企業20社】

今期の業況判断D.I.は、△30.0（前回△30.0）と同水準でありました。来期の業況予想判断D.I.は△25.0と、今期に比べ5.0ポイント改善の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は△13.4（前回△11.2）と2.2ポイント低下、来期は△9.6と3.8ポイント改善の見通しとなっています。

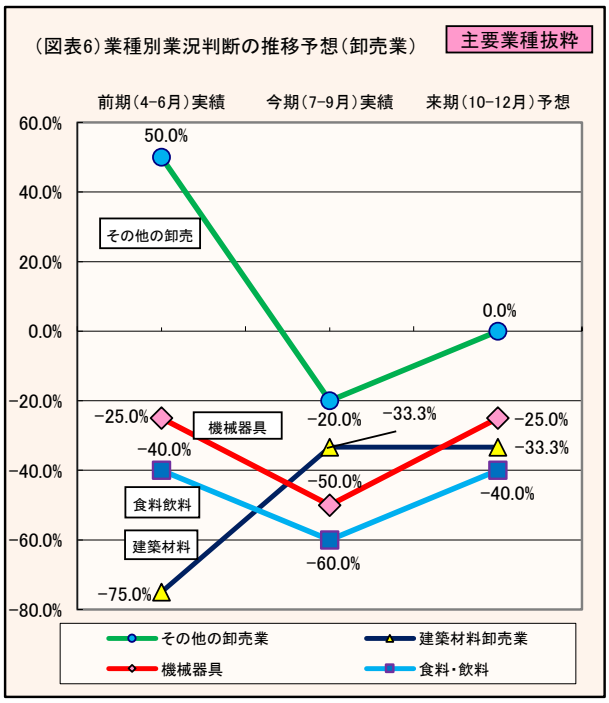
卸売業内の今期の業種別業況判断D.I.（上位4業種）は「建築材料卸売△33.3（前回△75.0）」の1業種が改善となりました。

来期の業種別業況予想判断D.I.は「食料・飲料△40.0」「機械器具△25.0」「その他の卸売業0.0」が改善を予想しています。（図表6）

収益面では売上判断D.Iは△10.0（前回△5.0）と5.0ポイントの低下、収益判断D.I.は△35.0（前回△15.0）と20.0ポイントの低下となっています。

来期の予想収益判断D.I.は△5.0と30.0ポイント改善を予想しています。

雇用面については、人手過不足判断D.I.が5.0（前回△10.0）と人手不足感は弱まりました。



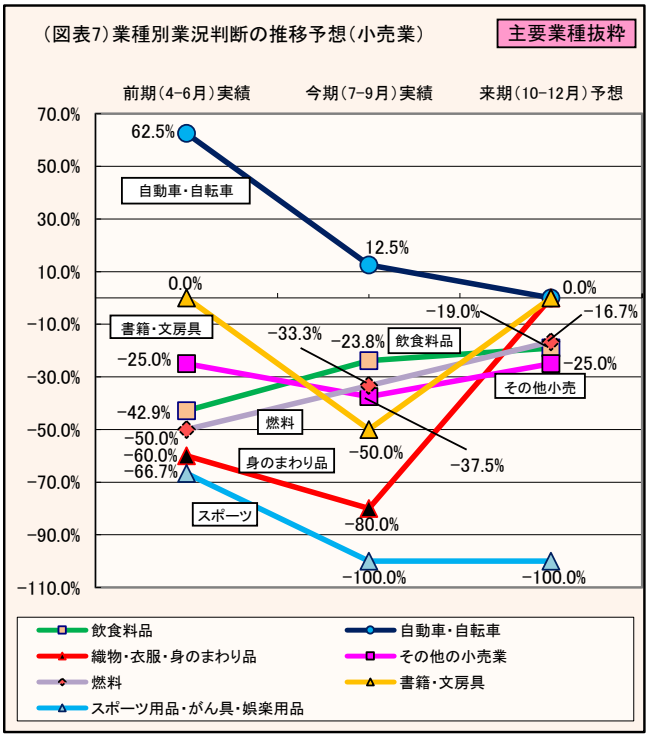
＜小売業＞【回答企業58社】

今期の業況判断D.I.は、△31.0（前回△28.1）と2.9ポイントの低下となりました。
来期の業況予想判断D.I.は△19.0と、今期に比べて12.0ポイント改善の見通しとなっています。（図表1）
全国平均は△14.2（前回△14.4）と0.2ポイントの改善、来期は△11.4と2.8ポイントの改善を予想しています。

小売業内の今期の業種別業況判断D.I.は、「飲食料品△23.8（前回△42.9）」「燃料△33.3（前回△50.0）」の2業種が改善となっています。
また、来期の業種別業況予想判断D.I.は、「身のまわり品0.0」「飲食料品△19.0」「燃料△16.7」「書籍・文房具0.0」「その他の小売業△25.0」の5業種で改善を予想しています。（図表7）

収益面では、売上額判断D.Ｉ.が△8.6（前回0.0）と8.6ポイントの低下、収益判断D.I.も△12.1（前回△12.3）と0.2ポイントの改善となりました。
来期の予想収益判断D.I.は△5.2と6.9ポイントの改善を予想しています。

雇用面については、人手過不足判断D.I.が△37.9（前回△36.8）と慢性的な人手不足の厳しい状況は続いています。



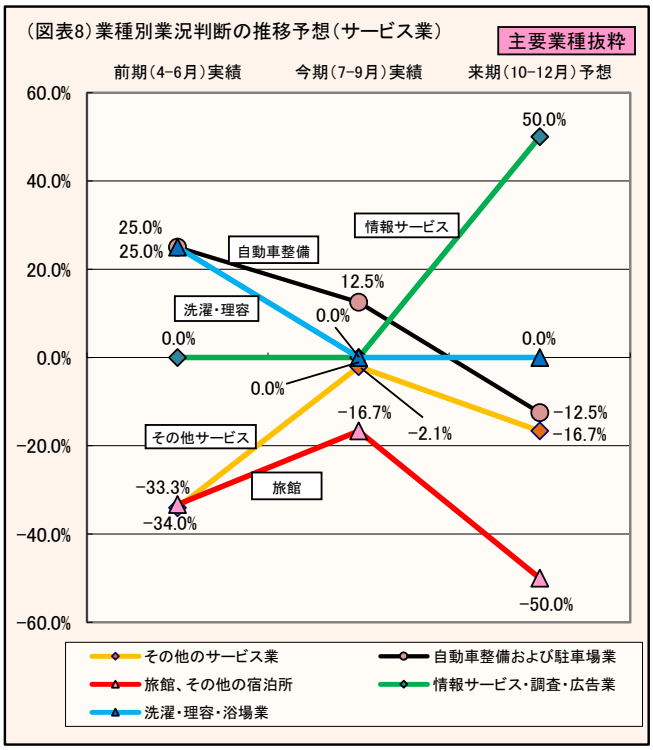
＜サービス業＞【回答企業75社】

今期の業況判断D.I.は、△5.3（前回△24.0）と18.7ポイントの改善となりました。来期の業況予想判断D.I.は△17.3であり、今期に比べて12.0ポイント低下の見通しとなっています。（図表1）
全国平均は2.4（前回△2.0）と4.4ポイント改善、来期は1.9と0.5ポイントの低下を予想しています。

サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D.I.は、「旅館△16.7（前回△33.3）」「その他のサービス業△2.1（前回△34.0）」の2業種で改善となりました。
また、来期の業種別業況予想判断D.I.では、「情報サービス50.0」の1業種は改善を予想しています。（図表8）

収益判断D.I.は、12.0（前回△10.7）と22.7ポイントの改善となりました。
来期の予想収益判断D.I.は△12.0と24.0ポイントの低下を予想しています。

雇用面については、人手過不足判断D.I.が△44.0（前回△37.3）と人手不足感は一段と強まりました。



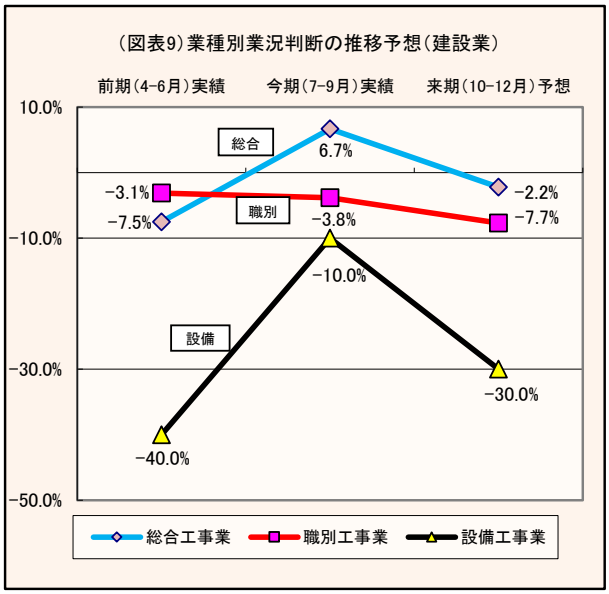
＜建設業＞【回答企業81社】

今期の業況判断D.I.は、1.2（前回△9.8）と11.0ポイントの改善となりました。
来期の業況予想判断D.I.については△7.4であり、今期に比べて8.6ポイント低下の見通しとなっています。（図表1）
全国平均は7.5（前回3.9）と3.6ポイントの改善、来期は5.8と1.7ポイント低下の見通しとなっています。

建設業内の今期の業種別業況判断D.I.は、「総合工事業6.7（前回△7.5）」「設備工事業△10.0（前回△40.0）」の2業種で改善となりました。
来期の業況予想については、「総合工事業△2.2」「職別工事業△7.7」「設備工事業△30.0」の3業種とも悪化の見通しとなっています。（図表9）

収益判断D.I.については、0.0（前回△35.4）と35.4ポイントの改善となりました。
来期の予想収益判断D.I.は△6.2の予想で、6.2ポイントの低下を予想しています。

雇用面については、人手過不足判断D.I.が△53.1（前回△48.8）と、慢性的な人手不足の厳しい状況は続いています。



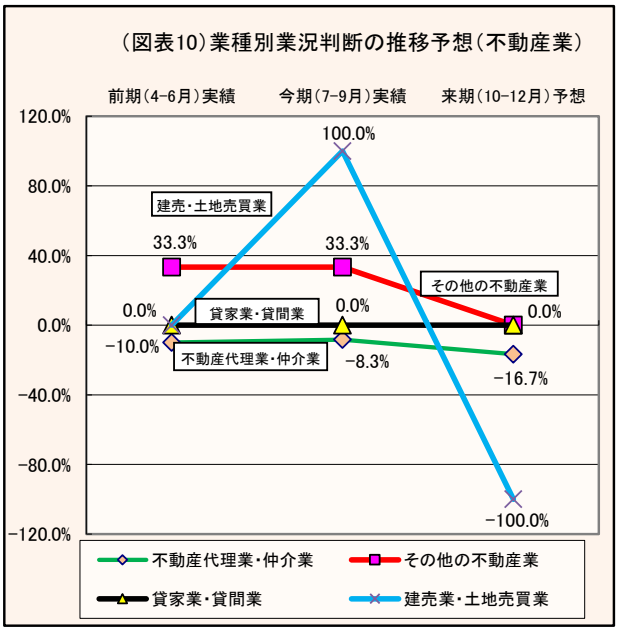
＜不動産業＞【回答企業18社】

今期の業況判断D.I.は、0.0（前回△5.3）と5.3ポイントの改善となりました。
来期の業況予想判断D.I.は△21.1であり、今期に比べて21.1ポイント低下の見通しとなっています。（図表1）
全国平均は5.4（前回4.0）と1.4ポイントの改善、来期は3.1と2.3ポイント低下の見通しとなっています。

不動産業内の業種別では、「建売業・土地売買業100.0（前回0.0）」「不動産代理業・仲介業△8.3（前回△10.0）」の2業種は改善となりました。
来期の業況予想D.I.は、「建売業・土地売買業△100.0」「不動産代理業・仲介業△16.7」「その他の不動産業0.0」の3業種が悪化を予想しています。（図表10）

収益判断D.I.については、△5.3（前回△5.3）」と同水準でありました。
また、来期の予想収益判断D.I.については5.3の予想で、10.6ポイントの改善を予想しています。

雇用面については、人手過不足判断D.I.が△15.8（前回△26.3）と、人手不足感は若干弱まりました。



以 上

特別調査の結果について
～不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営～

経済社会情勢の不透明感が増していくなか、それが中小企業の経営に及ぼす影響も相応に大きくなってきていると考えられます。そこで今回は、不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営というテーマで調査を実施しました。

なお、複数回答の設問については項目合計が100％を超えることがありますのでお含みおき下さい。

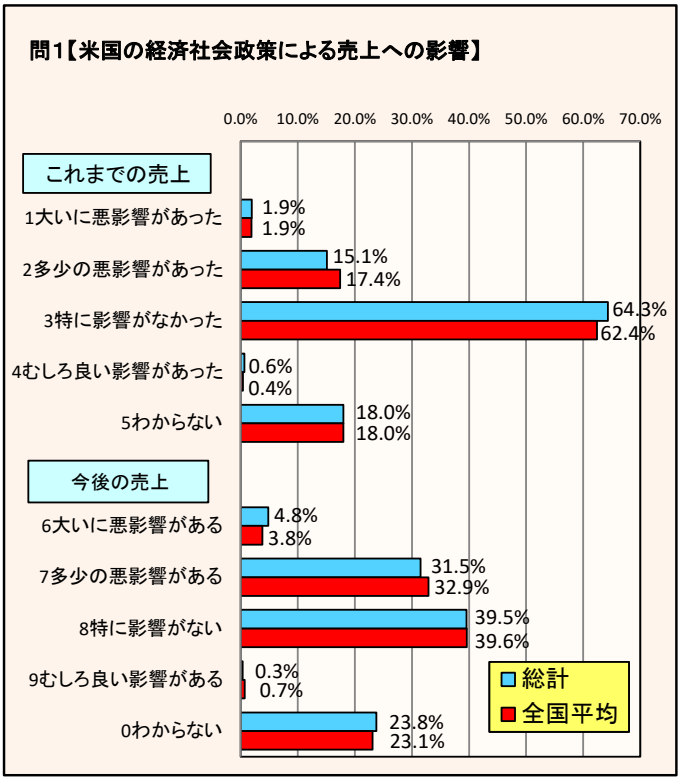
【問1】トランプ大統領就任後、米国の経済社会政策（関税等）には不透明感が増しています。こうした動きを受けて、貴社の売上にこれまで影響がありましたか。次の1～5の中から1つ選んでお答えください。また、今後の売上に影響があると予想しますか。次の6～0の中から1つ選んでお答えください。

＜米国政策受け3分の1超が悪影響見込む＞

米国のトランプ大統領就任後における、関税等に代表される経済社会政策の不透明化に関連した、自社の売上への影響について尋ねました。

これまでの売上については、「大いに悪影響があった（1.9％）」と「多少の悪影響があった（15.1％）」を合わせて2割弱の企業で悪影響があったとの回答になりました。今後の売上については、「大いに悪影響があると予想する（4.8％）」と「多少の悪影響があると予想する（31.5％）」を合わせて3分の1超の企業が悪影響を見込んでいるとの回答になりました。

業種別では、製造業、小売業の順で、これまでの悪影響や今後の悪影響を見込む割合が高い傾向にありました。



問1	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
これまでの売上								
1大いに悪影響があった	1.7%	5.0%	3.4%	1.3%	0.0%	5.3%	1.9%	1.9%
2多少の悪影響があった	24.1%	10.0%	19.0%	12.0%	12.3%	5.3%	15.1%	17.4%
3特に影響がなかった	58.6%	50.0%	55.2%	64.0%	76.5%	73.7%	64.3%	62.4%
4むしろ良い影響があった	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%
5わからない	13.8%	35.0%	20.7%	22.7%	11.1%	15.8%	18.0%	18.0%
今後の売上								
6大いに悪影響がある	12.1%	10.0%	3.4%	2.7%	1.2%	5.3%	4.8%	3.8%
7多少の悪影響がある	43.1%	20.0%	41.4%	28.0%	24.7%	21.1%	31.5%	32.9%
8特に影響がない	22.4%	45.0%	31.0%	44.0%	46.9%	63.2%	39.5%	39.6%
9むしろ良い影響がある	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.7%
0わからない	20.7%	25.0%	24.1%	25.3%	27.2%	10.5%	23.8%	23.1%

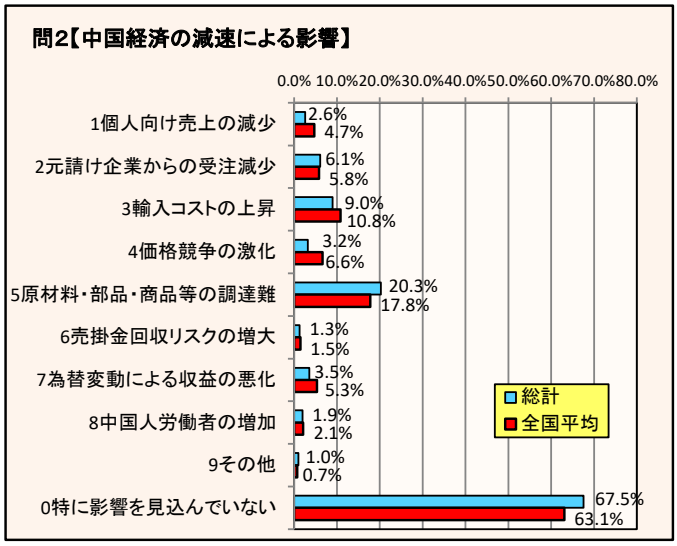
【問2】中国経済の減速が懸念されていますが、貴社に対して間接的な事象も含めてどのような影響が見込まれますか。あてはまるものを次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

＜3割強が中国経済減速の影響見込む＞

中国経済の減速についての影響（間接的な事象を含む。）については、全体の32.5%が何らかの影響を見込む一方で、「特に影響を見込んでいない」は67.5%となりました。

影響の内訳については、「原材料・部品・商品等の調達難（20.3%）」が最も多く、以下「中国からの輸入コスト上昇（9.0%）」、「中国と取引のある元請け企業からの受注減少（6.1%）」、「為替変動による収益の悪化（3.5%）」が続きました。

業種別では、製造業で半数強の企業が何らかの影響を見込んでおり、割合が比較的高い傾向にありました。



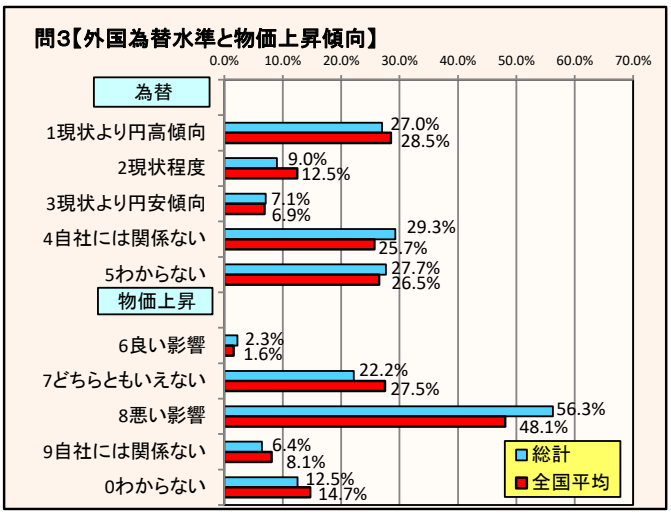
問2	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1個人向け売上の減少	5.2%	5.0%	3.4%	1.3%	0.0%	5.3%	2.6%	4.7%
2元請け企業からの受注減少	20.7%	0.0%	3.4%	5.3%	0.0%	5.3%	6.1%	5.8%
3輸入コストの上昇	5.2%	10.0%	13.8%	5.3%	8.6%	21.1%	9.0%	10.8%
4価格競争の激化	8.6%	0.0%	6.9%	0.0%	1.2%	0.0%	3.2%	6.6%
5原材料・部品・商品等の調達難	22.4%	30.0%	17.2%	18.7%	22.2%	10.5%	20.3%	17.8%
6売掛金回収リスクの増大	1.7%	5.0%	1.7%	0.0%	0.0%	5.3%	1.3%	1.5%
7為替変動による収益の悪化	6.9%	5.0%	0.0%	5.3%	2.5%	0.0%	3.5%	5.3%
8中国人労働者の増加	0.0%	0.0%	1.7%	1.3%	2.5%	10.5%	1.9%	2.1%
9その他	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	5.3%	1.0%	0.7%
0特に影響を見込んでいない	44.8%	70.0%	70.7%	76.0%	74.1%	63.2%	67.5%	63.1%

【問3】今後の外国為替相場（主に円ドル相場）の貴社にとって望ましい水準について、次の1～5の中から1つ選んでお答えください。また、コロナ禍以降の物価上昇傾向が貴社の経営にもたらす影響について、次の6～0の中から1つ選んでお答えください。

＜半数以上が物価上昇から悪影響受ける＞

為替相場については、「現状より円高傾向が望ましい」が27.0%となったのに対し、「現状維持が望ましい」が9.0%、「現状より円安傾向が望ましい」は7.1%にとどまり、相対的に円高を望む企業が多い傾向にありました。

物価上昇傾向から受ける影響については、「悪い影響をもたらしている」が56.3%と半数以上を占め、「良い影響をもたらしている」は2.3%にとどまりました。



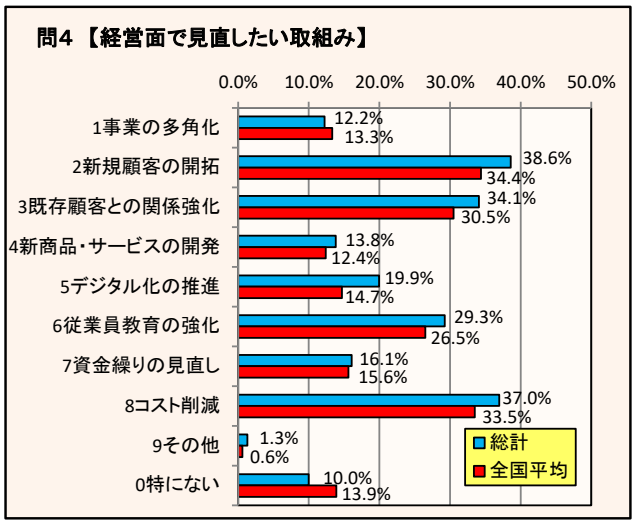
問3	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
為替								
1現状より円高傾向	24.1%	25.0%	34.5%	28.0%	22.2%	31.6%	27.0%	28.5%
2現状程度	17.2%	10.0%	8.6%	6.7%	6.2%	5.3%	9.0%	12.5%
3現状より円安傾向	12.1%	15.0%	5.2%	4.0%	2.5%	21.1%	7.1%	6.9%
4自社には関係ない	19.0%	20.0%	29.3%	24.0%	45.7%	21.1%	29.3%	25.7%
5わからない	27.6%	30.0%	22.4%	37.3%	23.5%	21.1%	27.7%	26.5%
物価上昇								
6良い影響	3.4%	0.0%	1.7%	1.3%	1.2%	10.5%	2.3%	1.6%
7どちらともいえない	24.1%	30.0%	17.2%	21.3%	24.7%	15.8%	22.2%	27.5%
8悪い影響	60.3%	50.0%	63.8%	56.0%	49.4%	57.9%	56.3%	48.1%
9自社には関係ない	1.7%	5.0%	5.2%	6.7%	11.1%	5.3%	6.4%	8.1%
0わからない	10.3%	15.0%	12.1%	14.7%	12.3%	10.5%	12.5%	14.7%

【問4】不透明感が増す経済社会情勢を受けて、経営面で今後見直したい取組みはありますか。次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

＜不透明感受け様々な取組みを模索＞

経済社会情勢の不透明感を受けて経営面で今後見直したい取組みについては、「新規顧客の開拓（「38.6%）」が最も多く、以下「コスト削減（37.0%）」、「既存顧客との関係強化（34.1%）」、「従業員教育の強化（29.3%）」と続きました。対して「特にない」は10.0%にとどまり、大半の企業が何らかの取組みを模索しています。

業種別では、製造業と卸売業で「新規顧客の開拓」が、卸売業で「既存顧客との関係強化」が、それぞれ高い傾向にありました。



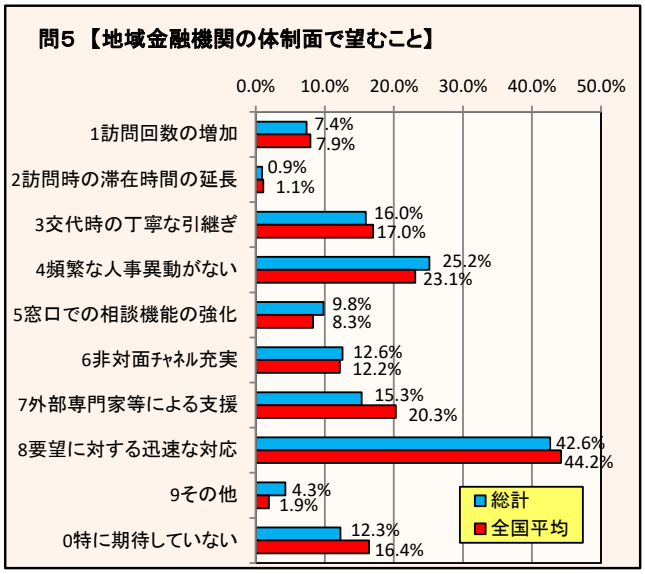
問4	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1事業の多角化	10.3%	5.0%	10.3%	13.3%	9.9%	36.8%	12.2%	13.3%
2新規顧客の開拓	53.4%	55.0%	43.1%	36.0%	24.7%	31.6%	38.6%	34.4%
3既存顧客との関係強化	41.4%	50.0%	37.9%	24.0%	33.3%	26.3%	34.1%	30.5%
4新商品・サービスの開発	20.7%	15.0%	12.1%	20.0%	6.2%	5.3%	13.8%	12.4%
5デジタル化の推進	25.9%	15.0%	13.8%	18.7%	18.5%	36.8%	19.9%	14.7%
6従業員教育の強化	27.6%	30.0%	19.0%	33.3%	37.0%	15.8%	29.3%	26.5%
7資金繰りの見直し	5.2%	15.0%	22.4%	14.7%	19.8%	21.1%	16.1%	15.6%
8コスト削減	36.2%	30.0%	36.2%	44.0%	34.6%	31.6%	37.0%	33.5%
9その他	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%	2.5%	0.0%	1.3%	0.6%
0特にない	3.4%	5.0%	12.1%	9.3%	13.6%	15.8%	10.0%	13.9%

【問5】不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて、次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

＜地域金融機関には迅速な対応を求める＞

地域金融機関の体制面で望むことについては、「要望に対する迅速な対応」が42.6%と最も多くなりました。以下、「担当者の頻繁な人事異動がないこと（25.2%）」、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ（16.0%）」、「金融機関の本部専担者・外部専門家による支援（15.3%）」が続きました。

従業員規模別にみると、「要望に対する迅速な対応」や「金融機関の本部専担者・外部専門家による支援」については規模が大きいほど多い傾向にある一方で、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」や「担当者交代時の丁寧な引継ぎ」は規模による明確な差はみられませんでした。



問5	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1訪問回数の増加	5.0%	8.7%	9.8%	6.4%	5.9%	15.8%	7.4%	7.9%
2訪問時の滞在時間の延長	1.7%	4.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.9%	1.1%
3交代時の丁寧な引継ぎ	23.3%	13.0%	13.1%	14.1%	14.1%	21.1%	16.0%	17.0%
4頻繁な人事異動がない	23.3%	26.1%	27.9%	26.9%	23.5%	21.1%	25.2%	23.1%
5窓口での相談機能の強化	11.7%	13.0%	8.2%	6.4%	7.1%	31.6%	9.8%	8.3%
6非対面ﾁｬﾈﾙ充実	11.7%	8.7%	11.5%	14.1%	12.9%	15.8%	12.6%	12.2%
7外部専門家等による支援	18.3%	13.0%	11.5%	16.7%	15.3%	15.8%	15.3%	20.3%
8要望に対する迅速な対応	45.0%	30.4%	41.0%	43.6%	41.2%	57.9%	42.6%	44.2%
9その他	1.7%	4.3%	4.9%	7.7%	3.5%	0.0%	4.3%	1.9%
0特に期待していない	8.3%	8.7%	14.8%	11.5%	16.5%	5.3%	12.3%	16.4%

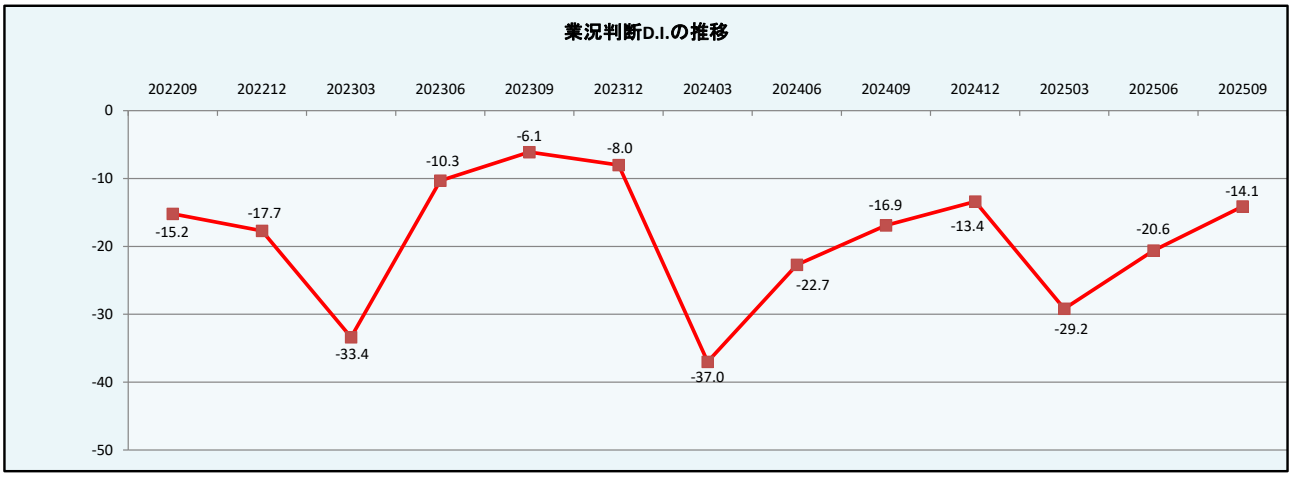
【原則、対前期比】

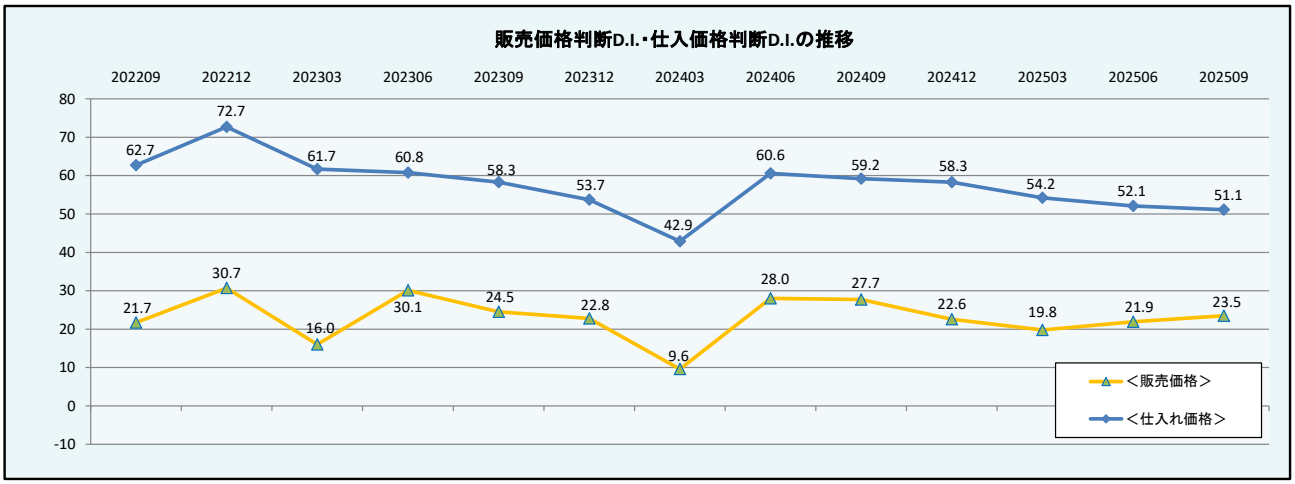
合計 / D.I.												
業種区分	項目　　分析基準	202306	202309	202312	202403	202406	202409	202412	202503	202506	202509	202512
総計	＜業況＞(実績)	-10.3	-6.1	-8.0	-37.0	-22.7	-16.9	-13.4	-29.2	-20.6	-14.1	
	＜業況＞(予想)	-19.3	-6.0	-9.2	-28.7	-14.6	-17.1	-13.1	-32.2	-14.3	-18.0	-18.6
	＜売上額＞	7.8	4.3	1.2	-37.3	5.9	2.2	9.6	-26.0	-3.9	6.4	
	＜売上額＞(前年同期比)	11.3	8.3	3.4	-17.4	3.7	4.1	-3.5	-10.4	-10.9	1.3	
	＜収益＞	-4.7	-8.9	-13.6	-42.5	-9.3	-9.6	-2.2	-37.3	-18.0	-3.5	
	＜収益額＞(前年同期比)	-3.1	-4.3	-13.3	-27.3	-12.1	-10.8	-12.1	-22.4	-27.3	-11.3	
	＜収益＞(予想)	-7.7	-3.1	-13.2	-38.6	0.0	-5.6	-8.9	-31.2	3.6	-13.8	-8.7
	＜販売価格＞	30.1	24.5	22.8	9.6	28.0	27.7	22.6	19.8	21.9	23.5	
	＜仕入れ価格＞	60.8	58.3	53.7	42.9	60.6	59.2	58.3	54.2	52.1	51.1	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	-10.3	-6.1	-11.1	-20.8	-16.8	-10.5	-17.2	-23.1	-13.8	-13.8	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	-31.3	-34.7	-34.6	-29.8	-38.2	-39.8	-42.0	-32.5	-35.7	-38.3	
	＜残業時間＞	-0.3	-3.1	-4.3	-10.6	-5.9	-3.2	-4.1	-5.8	-1.6	1.9	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	-3.4	-4.0	-4.9	-3.7	-5.3	-6.4	-4.1	-6.2	-6.1	-5.5	
	＜設備稼働状況＞	-14.1	-11.7	-12.3	-10.2	-11.8	-13.7	-13.4	-15.9	-16.7	-12.2	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	26.3	25.8	26.5	23.6	21.7	29.3	24.5	27.3	24.4	27.0	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	24.5	23.2	20.9	16.4	22.4	20.2	24.8	19.4	23.7	27.3	23.5
製造業	＜業況＞(実績)	-13.6	-15.0	-19.3	-41.7	-21.7	-33.9	-37.3	-32.2	-25.9	-29.3	
	＜業況＞(予想)	-28.3	-16.9	-15.0	-45.6	-33.3	-26.7	-30.5	-47.5	-22.0	-34.5	-32.8
	＜売上額＞	-6.8	-15.0	-10.5	-41.7	-5.0	-11.9	15.3	-28.8	8.6	10.3	
	＜売上額＞(前年同期比)	3.4	-11.7	-12.3	-26.7	-1.7	-10.2	-20.3	-15.3	-5.2	8.6	
	＜収益＞	-25.4	-28.3	-15.8	-48.3	-21.7	-33.9	-6.8	-33.9	-13.8	-8.6	
	＜収益額＞(前年同期比)	-13.6	-18.3	-12.3	-33.3	-23.3	-30.5	-33.9	-25.4	-19.0	-12.1	
	＜収益＞(予想)	-18.3	-15.3	-23.3	-54.4	-18.3	-11.7	-13.6	-25.4	-6.8	-17.2	-17.2
	＜販売価格＞	44.1	25.0	26.3	11.7	30.0	11.9	22.0	25.4	24.1	20.7	
	＜仕入れ価格＞	59.3	58.3	38.6	33.3	58.3	47.5	47.5	52.5	46.6	46.6	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	-13.6	-13.3	-14.0	-33.3	-13.3	-15.3	-23.7	-27.1	-22.4	-20.7	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	-22.0	-21.7	-19.3	-25.0	-36.7	-25.4	-39.0	-28.8	-25.9	-32.8	
	＜残業時間＞	-5.1	-21.7	-12.3	-11.7	-16.7	-22.0	-11.9	1.7	-3.4	0.0	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	-6.8	-10.0	-7.0	-5.0	-3.3	-8.5	-3.4	-8.5	-10.3	-12.1	
	＜設備稼働状況＞	-18.6	-16.7	-8.8	-10.0	-3.3	-8.5	-18.6	-23.7	-31.0	-22.4	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	30.5	28.3	35.1	23.3	18.3	32.2	16.9	30.5	27.6	32.8	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	33.3	28.8	36.7	17.5	21.7	26.7	25.4	16.9	25.4	34.5	29.3
卸売業	＜業況＞(実績)	-13.0	4.3	-17.4	-47.6	-28.6	-10.0	-35.0	-35.0	-30.0	-30.0	
	＜業況＞(予想)	-13.0	-4.3	-13.0	-21.7	-14.3	-23.8	-20.0	-45.0	-15.0	-20.0	-25.0
	＜売上額＞	17.4	13.0	-8.7	-33.3	14.3	-10.0	15.0	-25.0	-5.0	-10.0	
	＜売上額＞(前年同期比)	-4.3	21.7	17.4	-14.3	-4.8	-10.0	5.0	-5.0	-20.0	-10.0	
	＜収益＞	8.7	4.3	-21.7	-42.9	-4.8	-20.0	0.0	-50.0	-15.0	-35.0	
	＜収益額＞(前年同期比)	-13.0	8.7	-17.4	-19.0	-28.6	-45.0	-20.0	-25.0	-35.0	-35.0	
	＜収益＞(予想)	-4.3	13.0	-17.4	-60.9	0.0	-28.6	-10.0	-25.0	0.0	-25.0	-5.0
	＜販売価格＞	26.1	39.1	34.8	28.6	42.9	30.0	45.0	35.0	20.0	40.0	
	＜仕入れ価格＞	60.9	65.2	65.2	57.1	66.7	60.0	70.0	70.0	50.0	80.0	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	-4.3	13.0	4.3	-4.8	-4.8	-5.0	-10.0	-20.0	-5.0	0.0	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	-43.5	-21.7	-30.4	-23.8	-19.0	-25.0	-15.0	-30.0	-10.0	5.0	
	＜残業時間＞	-8.7	-13.0	-17.4	-9.5	-4.8	-5.0	-5.0	-10.0	5.0	-15.0	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	8.7	13.0	-8.7	4.8	4.8	-5.0	0.0	-5.0	5.0	10.0	
	＜設備稼働状況＞	-21.7	-13.0	-8.7	-14.3	-19.0	-15.0	-15.0	-25.0	-5.0	0.0	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	17.4	21.7	4.3	14.3	9.5	30.0	25.0	30.0	30.0	20.0	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	8.7	21.7	21.7	13.0	19.0	23.8	30.0	20.0	25.0	30.0	25.0
小売業	＜業況＞(実績)	-5.0	-13.1	-21.3	-57.6	-27.9	-37.9	-21.1	-38.6	-28.1	-31.0	
	＜業況＞(予想)	-24.6	-10.0	-14.8	-26.2	-13.6	-34.4	-15.5	-28.1	-17.5	-36.8	-19.0
	＜売上額＞	13.3	8.2	3.3	-49.2	11.5	-17.2	14.0	-28.1	0.0	-8.6	
	＜売上額＞(前年同期比)	31.7	31.1	13.1	-27.1	-4.9	-5.2	-7.0	-5.3	-14.0	0.0	
	＜収益＞	1.7	-11.5	-23.0	-55.9	-3.3	-27.6	-7.0	-49.1	-12.3	-12.1	
	＜収益額＞(前年同期比)	16.7	-1.6	-11.5	-44.1	-23.0	-22.4	-21.1	-26.3	-36.8	-8.6	
	＜収益＞(予想)	-1.6	-8.3	-13.1	-29.5	1.7	-27.9	-8.6	-40.4	-1.8	-40.4	-5.2
	＜販売価格＞	56.7	36.1	41.0	27.1	52.5	43.1	43.9	35.1	42.1	37.9	
	＜仕入れ価格＞	70.0	54.1	65.6	50.8	73.8	53.4	66.7	52.6	59.6	53.4	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	-16.7	-13.1	-16.4	-27.1	-21.3	-17.2	-17.5	-31.6	-19.3	-31.0	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	-25.0	-31.1	-31.1	-25.4	-36.1	-32.8	-40.4	-38.6	-36.8	-37.9	
	＜残業時間＞	5.0	4.9	0.0	-6.8	1.6	3.4	3.5	-10.5	8.8	5.2	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	-1.7	1.6	-4.9	-3.4	-4.9	-3.4	-1.8	0.0	-1.8	-3.4	
	＜設備稼働状況＞	-21.7	-16.4	-18.0	-20.3	-18.0	-13.8	-7.0	-10.5	-12.3	-8.6	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	26.7	27.9	14.8	15.3	16.4	36.2	19.3	22.8	21.1	20.7	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	19.7	21.7	8.2	8.2	16.9	16.4	25.9	17.5	21.1	14.0	17.2
サービス業	＜業況＞(実績)	2.6	-3.8	8.9	-20.3	-25.6	-7.8	-9.2	-32.9	-24.0	-5.3	
	＜業況＞(予想)	-26.9	3.8	-7.7	-10.1	-7.6	-12.8	-11.7	-26.3	-17.8	-8.0	-17.3
	＜売上額＞	30.8	17.9	10.1	-27.8	9.0	27.3	1.3	-26.0	12.0	18.7	
	＜売上額＞(前年同期比)	42.3	28.2	26.6	2.5	20.5	27.3	11.8	-5.5	2.7	8.0	
	＜収益＞	14.1	7.7	-3.8	-38.0	-1.3	16.9	-7.9	-28.8	-10.7	12.0	
	＜収益額＞(前年同期比)	25.6	24.4	1.3	-11.4	2.6	15.6	3.9	-13.7	-24.0	-9.3	
	＜収益＞(予想)	-9.0	12.8	-9.0	-20.3	10.1	7.7	-10.4	-35.5	15.1	-1.3	-12.0
	＜料金価格＞	26.9	33.3	32.9	17.7	26.9	41.6	22.4	28.8	36.0	38.7	
	＜仕入れ価格＞	64.1	62.8	63.3	51.9	65.4	74.0	67.1	65.8	62.7	57.3	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	-14.1	-7.7	-21.5	-21.5	-23.1	-5.2	-15.8	-27.4	-16.0	-5.3	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	-35.9	-42.3	-39.2	-34.2	-46.2	-45.5	-46.1	-28.8	-37.3	-44.0	
	＜残業時間＞	5.1	7.7	-1.3	-11.4	2.6	5.2	-2.6	-8.2	-5.3	8.0	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	-10.3	-7.7	-7.6	-15.2	-16.7	-15.6	-10.5	-16.4	-13.3	-14.7	
	＜設備稼働状況＞	-16.7	-17.9	-24.1	-13.9	-23.1	-28.6	-23.7	-23.3	-29.3	-24.0	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	26.9	25.6	32.9	31.6	32.1	28.6	27.6	30.1	29.3	33.3	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	25.6	25.6	23.1	24.1	30.4	23.1	27.3	22.4	28.8	36.0	30.7

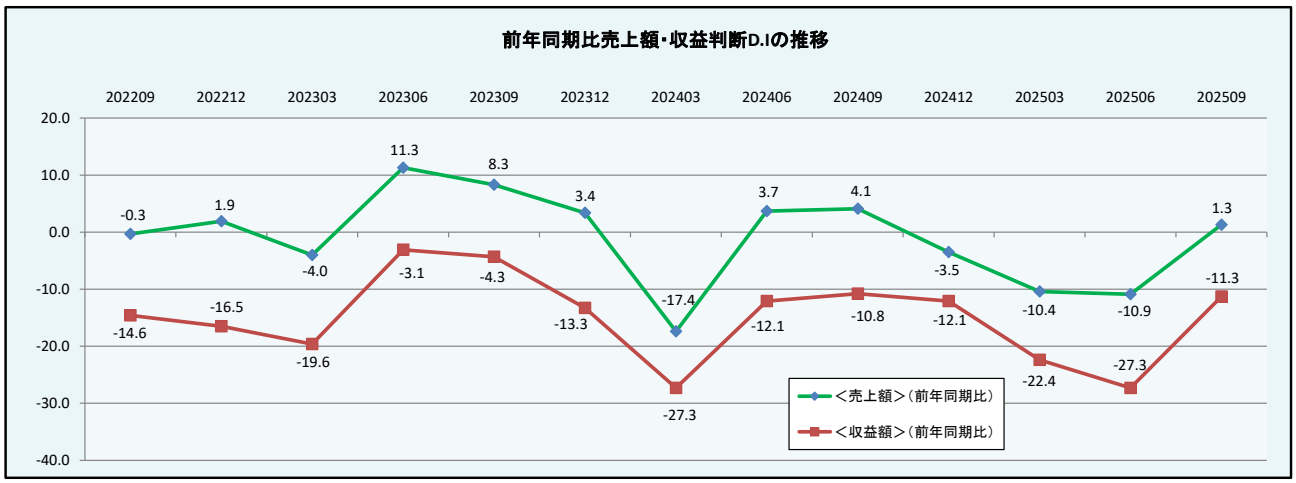
【原則、対前期比】

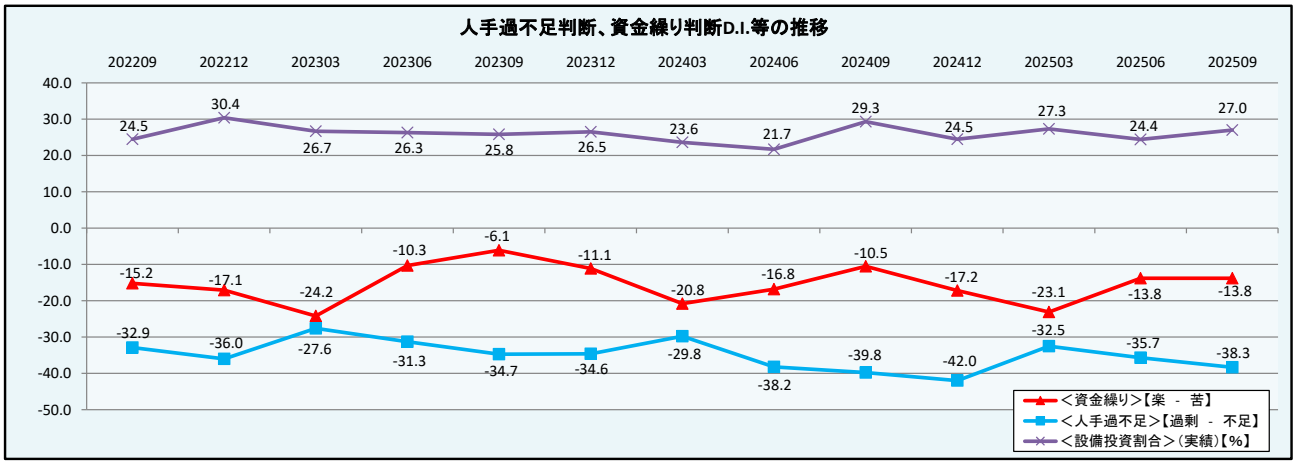
合計 / D.I.												
業種区分	項目　　分析基準	202306	202309	202312	202403	202406	202409	202412	202503	202506	202509	202512
建設業	＜業況＞(実績)	-25.0	-7.1	-8.2	-37.3	-20.5	-4.9	4.8	-22.5	-9.8	1.2	
	＜業況＞(予想)	-10.7	-6.3	-2.4	-40.0	-14.5	-6.0	-1.2	-31.3	-7.5	-7.3	-7.4
	＜売上額＞	-5.0	-1.2	0.0	-43.4	0.0	0.0	8.4	-25.0	-29.3	7.4	
	＜売上額＞(前年同期比)	-18.8	-10.6	-14.1	-25.3	-8.4	-2.5	-10.8	-15.0	-15.9	-4.9	
	＜収益＞	-13.8	-16.5	-15.3	-43.4	-19.3	-8.6	2.4	-35.0	-35.4	0.0	
	＜収益額＞(前年同期比)	-31.3	-22.4	-28.2	-28.9	-15.7	-13.6	-10.8	-22.5	-26.8	-6.2	
	＜収益＞(予想)	-7.1	-11.3	-14.1	-47.1	1.2	3.6	-4.9	-32.5	2.5	-6.1	-6.2
	＜請負価格＞	17.5	10.6	0.0	-9.6	13.3	19.8	10.8	0.0	-1.2	3.7	
	＜仕入れ価格＞	65.0	64.7	50.6	41.0	59.0	66.7	61.4	51.3	51.2	49.4	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	-7.5	-1.2	-4.7	-14.5	-16.9	-11.1	-19.3	-12.5	-6.1	-9.9	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	-37.5	-49.4	-50.6	-36.1	-43.4	-56.8	-51.8	-41.3	-48.8	-53.1	
	＜残業時間＞	-3.8	-4.7	-3.5	-14.5	-16.9	-7.4	-6.0	-7.5	-7.3	-1.2	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	-2.5	-5.9	-1.2	4.8	1.2	0.0	0.0	0.0	-1.2	3.7	
	＜設備稼働状況＞	-3.8	-1.2	-3.5	-1.2	-3.6	-6.2	-7.2	-8.8	-4.9	-2.5	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	31.3	29.4	35.3	30.1	26.5	29.6	36.1	31.3	24.4	29.6	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	31.0	23.8	21.2	18.8	25.3	19.3	25.9	24.1	25.0	29.3	22.2
不動産業	＜業況＞(実績)	-5.3	26.3	10.5	-15.0	0.0	5.3	10.5	0.0	-5.3	0.0	
	＜業況＞(予想)	10.0	0.0	-5.3	-21.1	10.0	10.5	0.0	-10.5	5.3	5.3	-21.1
	＜売上額＞	-15.8	10.5	10.5	-5.0	26.3	26.3	10.5	-15.8	-5.3	5.3	
	＜売上額＞(前年同期比)	-10.5	-15.8	-15.8	-10.0	42.1	26.3	21.1	-15.8	-42.1	-5.3	
	＜収益＞	-15.8	10.5	0.0	0.0	15.8	21.1	26.3	-42.1	-5.3	-5.3	
	＜収益額＞(前年同期比)	-21.1	-21.1	-10.5	-25.0	31.6	26.3	21.1	-31.6	-31.6	-21.1	
	＜収益＞(予想)	5.0	0.0	10.5	-31.6	5.0	15.8	-5.3	-5.3	15.8	5.3	5.3
	＜販売価格＞	-26.3	-5.3	0.0	-20.0	-5.3	5.3	-10.5	-10.5	0.0	-5.3	
	＜仕入れ価格＞	5.3	15.8	21.1	5.0	5.3	21.1	5.3	15.8	10.5	10.5	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	15.8	0.0	10.5	-5.0	0.0	0.0	0.0	-15.8	-5.3	-5.3	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	-21.1	-5.3	-5.3	-20.0	-15.8	-26.3	-26.3	-5.3	-26.3	-15.8	
	＜残業時間＞	0.0	5.3	5.3	0.0	15.8	21.1	0.0	5.3	5.3	5.3	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	10.5	0.0	0.0	0.0	-5.3	0.0	-10.5	-5.3	-10.5	-10.5	
	＜設備稼働状況＞	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

参考


業況判断D.I.の推移
202209 202212 202303 202306 202309 202312 202403 202406 202409 202412 202503 202506 202509
0 -10 -20 -30 -40 -50
-15.2 -17.7 -33.4 -10.3 -6.1 -8.0 -37.0 -22.7 -16.9 -13.4 -29.2 -20.6 -14.1


販売価格判断D.I.・仕入価格判断D.I.の推移
202209 202212 202303 202306 202309 202312 202403 202406 202409 202412 202503 202506 202509
80 70 60 50 40 30 20 10 0 -10
62.7 72.7 61.7 60.8 58.3 53.7 42.9 60.6 59.2 58.3 54.2 52.1 51.1
21.7 30.7 16.0 30.1 24.5 22.8 9.6 28.0 27.7 22.6 19.8 21.9 23.5
<販売価格>
<仕入れ価格>


前年同期比売上額・収益判断D.Iの推移
202209 202212 202303 202306 202309 202312 202403 202406 202409 202412 202503 202506 202509
20.0 10.0 0.0 -10.0 -20.0 -30.0 -40.0
-0.3 1.9 -4.0 11.3 8.3 3.4 -17.4 3.7 4.1 -3.5 -10.4 -10.9 1.3
-14.6 -16.5 -19.6 -3.1 -4.3 -13.3 -27.3 -12.1 -10.8 -12.1 -22.4 -27.3 -11.3
<売上額>(前年同期比)
<収益額>(前年同期比)


人手過不足判断、資金繰り判断D.I.等の推移
202209 202212 202303 202306 202309 202312 202403 202406 202409 202412 202503 202506 202509
40.0 30.0 20.0 10.0 0.0 -10.0 -20.0 -30.0 -40.0 -50.0
24.5 30.4 26.7 26.3 25.8 26.5 23.6 21.7 29.3 24.5 27.3 24.4 27.0
-15.2 -17.1 -24.2 -10.3 -6.1 -11.1 -20.8 -16.8 -10.5 -17.2 -23.1 -13.8 -13.8
-32.9 -36.0 -27.6 -31.3 -34.7 -34.6 -29.8 -38.2 -39.8 -42.0 -32.5 -35.7 -38.3
<資金繰り>【楽 - 苦】
<人手過不足>【過剰 - 不足】
<設備投資割合>(実績)【%】